

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																						
					財政健全化等	×																																																																																												
市町村名	多可町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	12,113,231	13,223,838	実質収支比率	1.3	4.2																																																																																						
					首都	×	歳出総額	11,729,695	12,724,519	経常収支比率	95.3	90.6																																																																																						
					近畿	×	歳入歳出差引	383,536	499,319	(※1)	(102.3)	(100.4)																																																																																						
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	279,977	163,972	標準財政規模	7,857,882	8,003,259																																																																																						
人口	22年国調(人)	23,104	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	103,559	335,347	財政力指数	0.35	0.37																																																																																						
	17年国調(人)	24,304			山振	○	単年度収支	-231,788	54,206	公債費負担比率	21.0	21.4																																																																																						
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	積立金	7,223	19,744	健全化判断比率																																																																																								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	23,161	第1次	22年国調	369	527	繰上償還金	-	129,033	積立金取崩し額	-	-																																																																																						
	23.03.31(人)	23,486		17年国調	3.5	4.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-224,565	202,983	連続実質赤字比率	-	-																																																																																				
	増減率(%)	-1.4	第2次	4,785	5,518	基準財政収入額	1,993,535	1,999,506	実質公債費比率	15.6	16.7																																																																																							
面積(km ²)	185.15		第3次	44.8	46.0	基準財政需要額	5,800,463	5,847,508	将来負担比率	46.8	60.2																																																																																							
人口密度(人/km ²)	125			5,521	5,824	標準税収入額等	2,508,930	2,517,427	資金不足比率(※4)																																																																																									
世帯数(世帯)	6,709			51.7	48.5	経常経費充当一般財源等	7,445,968	7,288,023																																																																																										
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	8,864,418	9,350,483																																																																																								
	市区町村長	1	6,456	一般職員	221	746,980	3,380	地方債現在高	17,092,061	17,701,945																																																																																								
	副市区町村長	1	5,832	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	10,466,162	10,379,723																																																																																								
	教育長	1	5,502	うち技能労務職員	7	21,196	3,028	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																								
	議会議長	1	3,300	教育公務員	14	47,540	3,396	収益事業収入	-	-																																																																																								
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	111,945	111,909																																																																																								
	議会議員	12	2,150	合計	235	794,520	3,381	積立金現在高	2,808,526	2,551,303																																																																																								
				ラสบイレス指数(※6)	106.2		(98.1)		財政調整基金	215,116	214,549																																																																																							
								減債基金	3,106,553	3,181,174																																																																																								
								その他特定目的基金																																																																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業</td> <td></td> <td>(12) 西脇多可行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 下水道事業</td> <td></td> <td>(13) 北播磨清掃事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 診療所事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宅地造成事業</td> <td></td> <td>(14) 播磨内陸医務事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 北はりま消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業		(9) 簡易水道事業		(12) 西脇多可行政事務組合		(2) 学校給食事業特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(10) 下水道事業		(13) 北播磨清掃事務組合		(3) 診療所事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 宅地造成事業		(14) 播磨内陸医務事務組合				(7) 後期高齢者医療事業特別会計						(15) 北はりま消防組合										(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合										(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合										(18) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																										
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業		(9) 簡易水道事業		(12) 西脇多可行政事務組合																																																																																										
(2) 学校給食事業特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(10) 下水道事業		(13) 北播磨清掃事務組合																																																																																										
(3) 診療所事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 宅地造成事業		(14) 播磨内陸医務事務組合																																																																																										
		(7) 後期高齢者医療事業特別会計						(15) 北はりま消防組合																																																																																										
								(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																										
								(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合																																																																																										
								(18) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,986,346	16.4	1,986,337	27.3	普通税	1,986,337	100.0
地方譲与税	142,035	1.2	142,035	2.0	法定普通税	1,986,337	100.0
利子割交付金	7,502	0.1	7,502	0.1	市町村民税	855,512	43.1
配当割交付金	6,677	0.1	6,677	0.1	個人均等割	29,659	1.5
株式等譲渡所得割交付金	1,532	0.0	1,532	0.0	所得割	723,441	36.4
地方消費税交付金	197,573	1.6	197,573	2.7	法人均等割	35,697	1.8
ゴルフ場利用税交付金	28,421	0.2	28,421	0.4	法人税割	66,715	3.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	980,271	49.4
自動車取得税交付金	44,578	0.4	44,578	0.6	うち純固定資産税	978,541	49.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,130	3.0
地方特例交付金	44,402	0.4	44,402	0.6	市町村たばこ税	90,424	4.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,945	0.1	16,945	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	27,457	0.2	27,457	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,538,507	45.7	4,810,466	66.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,810,466	39.7	4,810,466	66.1	目的税	9	0.0
特別交付税	728,036	6.0	-	-	法定目的税	9	0.0
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	7,997,573	66.0	7,269,523	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,802	0.0	4,802	0.1	都市計画税	9	0.0
分担金・負担金	169,716	1.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	357,775	3.0	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	12,178	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	848,294	7.0	-	-	合計	1,986,346	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	763,044	6.3	-	-			
財産収入	45,491	0.4	-	-			
寄附金	23,993	0.2	-	-			
繰入金	234,377	1.9	-	-			
繰越金	249,319	2.1	-	-			
諸収入	317,383	2.6	4,123	0.1			
地方債	1,089,286	9.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	538,486	4.4	-	-			
歳入合計	12,113,231	100.0	7,278,448	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率	97.8	91.1
現	98.5	92.5
計	97.1	89.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,392,849	実質収支	43,292
下水道	574,414	再差引収支	-86,568
簡易水道	52,325	加入世帯数(世帯)	3,283
上水道	4,659	被保険者数(人)	6,182
工業用水道	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	127,500	保険税(料)収入額	87
その他	633,951	国庫支出金	93
		保険給付費	254

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	112,258	1.0	-	112,258
総務費	1,768,755	15.1	106,183	1,405,237
民生費	2,615,662	22.3	57,041	1,598,769
衛生費	1,094,381	9.3	27,267	734,962
労働費	101,249	0.9	-	249
農林水産業費	1,021,425	8.7	281,547	611,089
商工費	258,032	2.2	28,226	148,997
土木費	886,036	7.6	335,490	569,900
消防費	521,430	4.4	15,706	475,621
教育費	1,235,010	10.5	217,975	903,399
災害復旧費	151,472	1.3	-	55,061
公債費	1,963,985	16.7	-	1,865,340
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,729,695	100.0	1,069,435	8,480,882

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,295,831	45.1	4,203,167	4,142,772	53.0
人件費	2,225,830	19.0	1,970,889	1,910,494	24.4
うち職員給	1,374,520	11.7	1,148,504	-	-
扶助費	1,106,016	9.4	366,938	366,938	4.7
公債費	1,963,985	16.7	1,865,340	1,865,340	23.9
元利償還金	1,963,160	16.7	1,864,515	1,864,515	23.9
内 訳	1,699,170	14.5	1,600,525	1,600,525	20.5
うち元金	263,990	2.3	263,990	263,990	3.4
うち利子	825	0.0	825	825	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,212,957	44.4	3,939,068	3,303,196	42.3
物件費	1,723,113	14.7	1,241,707	819,355	10.5
維持補修費	29,750	0.3	21,496	21,093	0.3
補助費等	1,769,688	15.1	1,442,649	1,261,000	16.1
うち一部事務組合負担金	827,518	7.1	740,188	730,503	9.3
繰出金	1,388,190	11.8	1,232,947	1,201,748	15.4
積立金	156,216	1.3	269	-	-
投資・出資金・貸付金	146,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,220,907	10.4	338,647	-	-
うち人件費	133,477	1.1	133,477	-	-
普通建設事業費	1,069,435	9.1	283,586	-	-
うち補助	763,350	6.5	145,812	-	-
うち単独	285,485	2.4	135,674	-	-
災害復旧事業費	151,472	1.3	55,061	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,729,695	100.0	8,480,882	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 高崎県多可町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収収支, 借入金からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食事業特別会計, 診療所事業特別会計, etc.

*一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収収支), 借入金からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務保証, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 西脇多可行政事務組合, etc.

*地方公共団体が10%以上出資している法人又は20%以上出資している法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収収支), 借入金からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 西脇多可行政事務組合, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担総額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県多可町

人口	23,161人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	185.15km ²	実質赤字比率	-%
総収入	12,113,231千円	実質公債費比率	15.6%
総支出	11,729,685千円	将来負担比率	46.8%
実収支	103,559千円		
標準財政規模	7,857,882千円	市町村類型	H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1
地方債現在高	17,092,061千円	(年度毎)	H22 V-1 H23 V-1

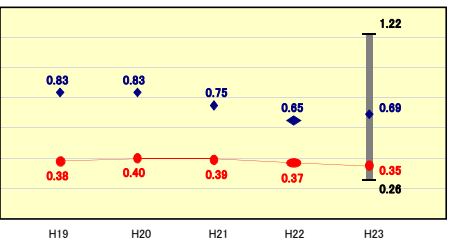


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 13/22 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

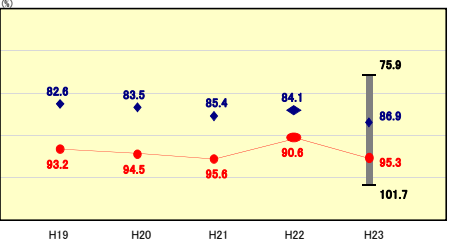


財政力指数の分析欄
 地場産業の低迷や民間企業の立地が少ないことや、町の面積の大部分が森林や農地が占めていることなどから、法人町民税や固定資産税をはじめとした町税収入が少ないことで財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.3%]

類似団体内順位 21/22 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

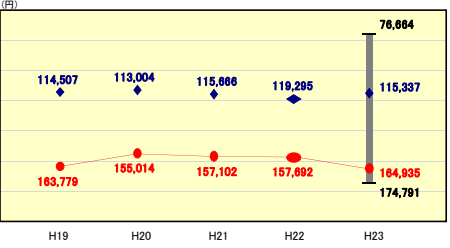


経常収支比率の分析欄
 公債費の償還がピークを迎えている状態である。今後も施設の統廃合を進め、経常経費の削減をすることで、改善するよう努めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,935円]

類似団体内順位 20/22 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

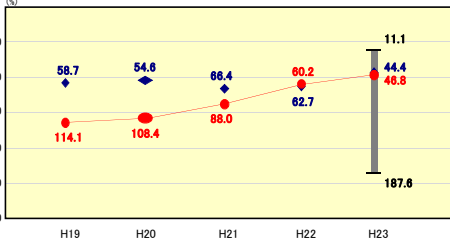


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併後7年を経過しているが、定員適正化の途上であることや、合併により多くの施設が存続しているため施設に維持管理経費がかさみ、類似団体平均数値と比較すると大幅に上回っている。施設については、指定管理者制度の導入を図っているが今後は公共施設のあり方の検討会等での議論を踏まえ、施設の統廃合を進め、経常コストの軽減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [46.8%]

類似団体内順位 12/22 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

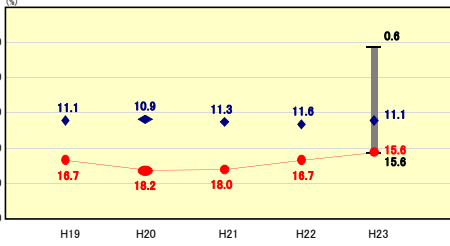


将来負担比率の分析欄
 普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、により財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられるが今後一部事務組合の負担増がにより比率の悪化が上昇することが考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.6%]

類似団体内順位 22/22 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

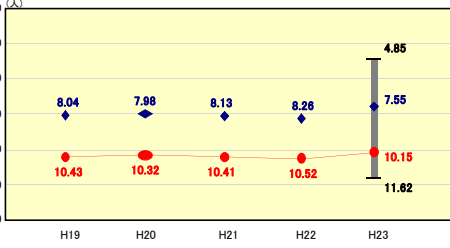


実質公債費比率の分析欄
 地方債の発行については、合併特例債を中心とした交付税算入の高い起債を借り入れており、今後もこの方針に基づき借り入れを行う方針である。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.15人]

類似団体内順位 19/22 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

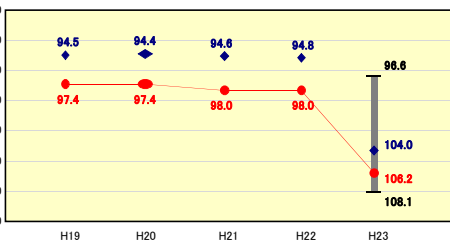


人口千人当たり職員数の分析欄
 町営保育園2箇所、CATV事業、診療所3箇所の運営や地域局2箇所の設置による特殊要因により全国平均を上回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.2]

類似団体内順位 15/22 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 23年度においては、国において大幅な減額があったため比較すると上昇しているが、国の減額前である参考値では98.1となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

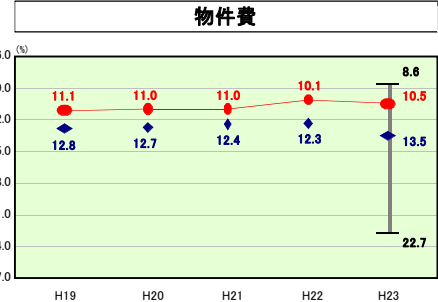
兵庫県多可町

経常収支比率の分析

人口	23,161人	(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	185.15	km ²	実公債費比率	15.6 %
人口密度	12,113.231	千人	実赤字比率	46.8 %
総人口	11,729,695	千人	市町村別	
総面積	103,559	千円	H19	V-1
標準財政規模	7,857,882	千円	H20	V-1
地方債	17,092,061	千円	H21	V-1
			H22	V-1
			H23	V-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

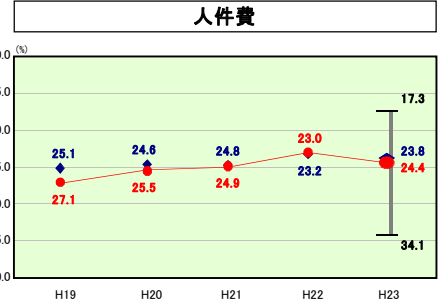
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 5/22 全国平均 13.1 兵庫県平均 11.0

物件費の分析欄

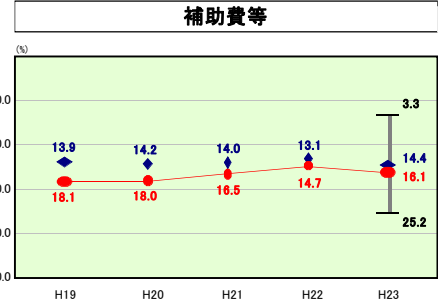
合併時に行った整理統合により、極限まで抑制を行っている今後も安定した数値で推移していくものと思われる。



類似団体内順位 15/22 全国平均 25.4 兵庫県平均 26.5

人件費の分析欄

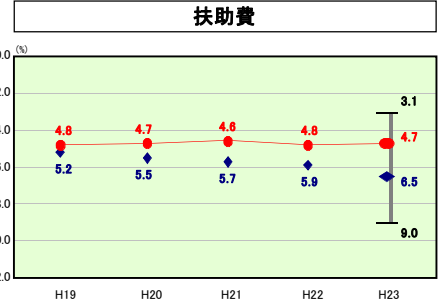
職員数はCATV事業や診療所運営のため類似団体平均より多くなっているが、合併時及び合併後に給与の見直し等を行ったことにより、給与水準は低くなっており、人件費としては現在適正な数値となっている。
今後は「集中改革プラン」の取り組みにより職員数が減少するため、概ね適正な数値で推移していくが、事務事業の効率化を進め、さらなる人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 16/22 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.1

補助費等の分析欄

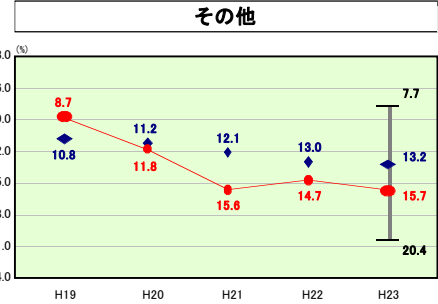
旧町単位の独自の補助金や類似の補助金を引き継いだことにより補助金が増えている。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて事業仕分等による判断を参考に明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 4/22 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.8

扶助費の分析欄

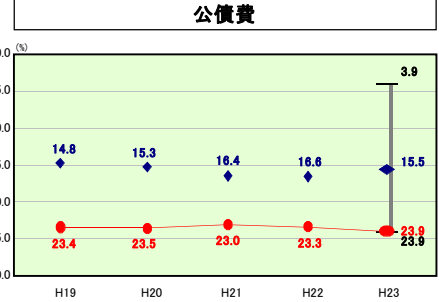
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も各種手当てへの特別加算の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 18/22 全国平均 12.2 兵庫県平均 11.7

その他の分析欄

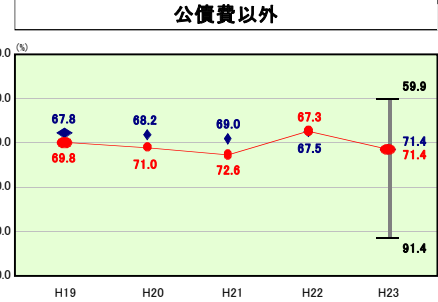
その他の経費の主なものには繰出金であり中でも下水道事業の維持管理経費や国民健康保険事業会計の財政悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっている。今後は、下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った適切な料金を目指すほか、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 22/22 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.2

公債費の分析欄

合併前の積極的な公共投資に伴う借入れや、合併特例事業の大型事業に係る元利償還がはじまったことにより、類似団体平均よりも悪い数値となっていたが、交付税算入の有利なものを中心となっているため、実質公債費比率への影響は限定的である。
今後は合併特例債事業を中心とした事業執行となるが、期間が限られていることから、短期間に集中して地方債の発行を行う必要がある。その他の事業については、計画の見直しや、先送りを行うことにより、年度あたりの発行額を極力抑え、公債費の削減を図る。



類似団体内順位 11/22 全国平均 71.3 兵庫県平均 69.1

公債費以外の分析欄

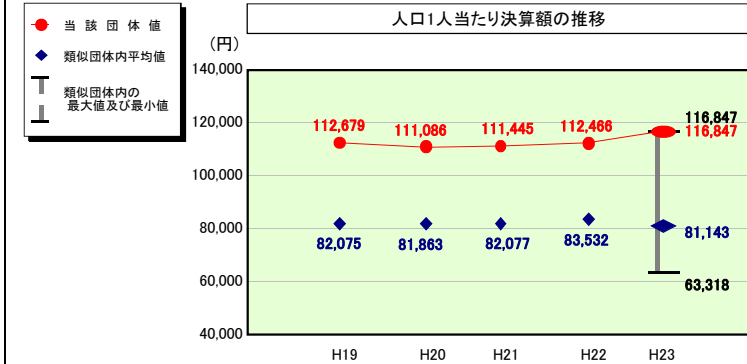
公債費以外については、全国平均と同等となっているが、今後充当一般財源の減少が見込まれることからさらなる経費の削減を図っていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



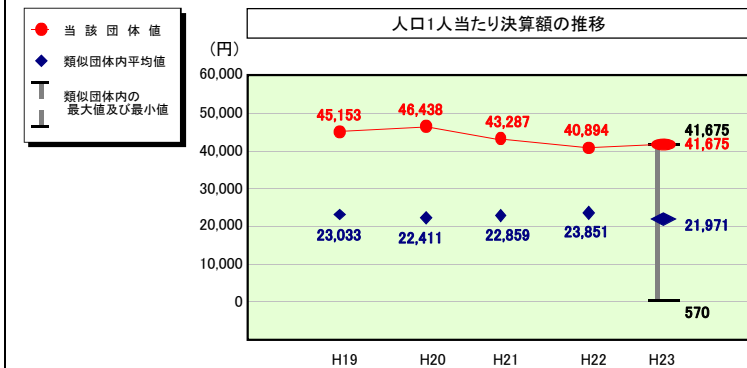
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,225,830	96,102	65,813	46.0
賃金 (物件費)	297,688	12,853	6,759	90.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	340,821	14,715	9,846	49.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	571	25	732	▲ 96.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,445	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	133,477	5,763	1,493	286.0
▲退職金	▲ 292,102	▲ 12,612	▲ 6,944	81.6
合計	2,706,285	116,847	81,143	44.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.15	7.55	2.60
ラスパイレス指数	106.2	104.0	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

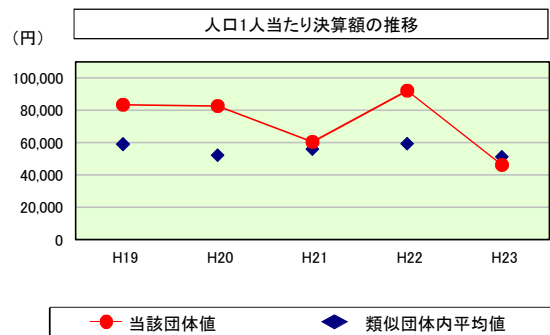


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,963,985	84,797	38,934	117.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	17	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	553,110	23,881	14,736	62.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	101,951	4,402	4,329	1.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,476	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	825	36	6	500.0
▲特定財源の額	▲ 98,644	▲ 4,259	▲ 3,678	15.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,555,993	▲ 67,182	▲ 33,847	98.5
合計	965,234	41,675	21,971	89.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

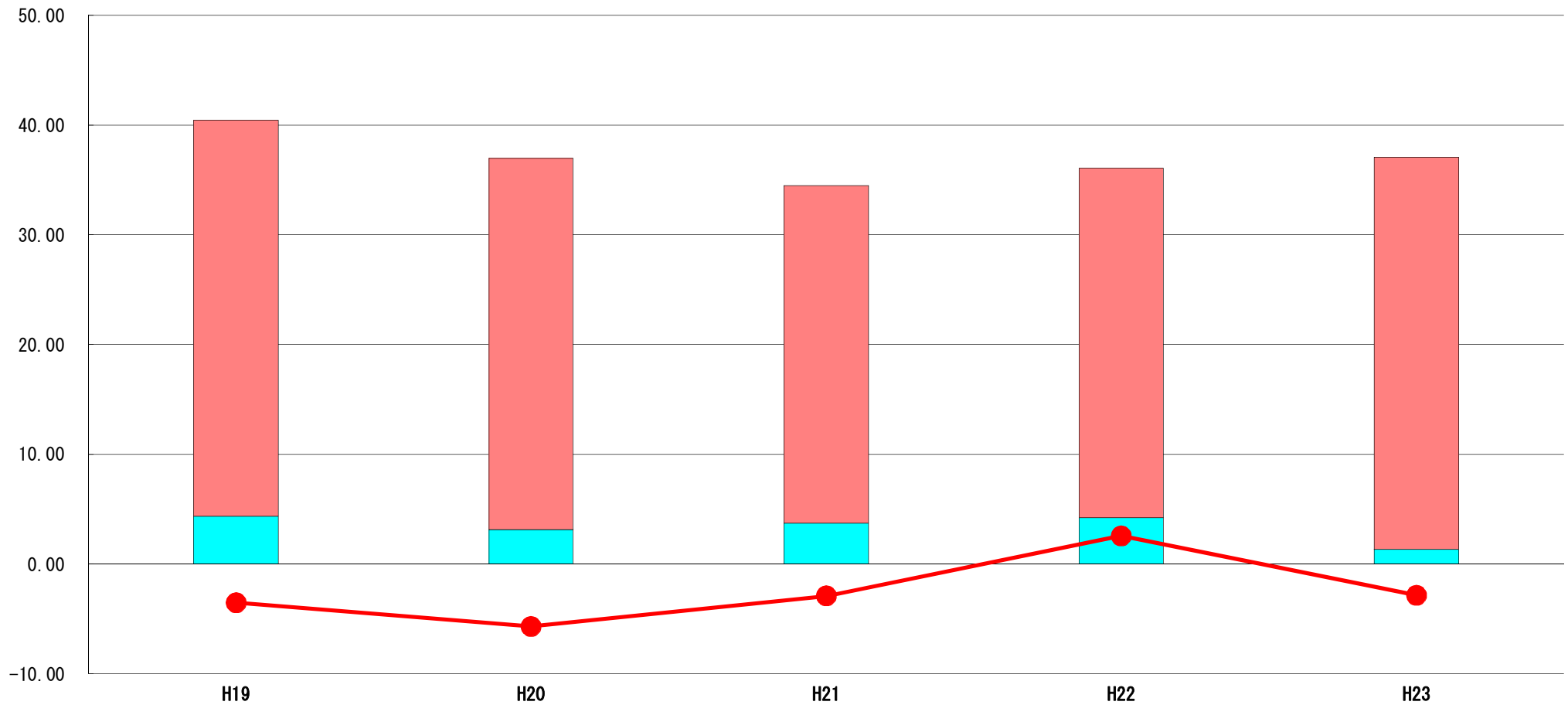
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H19	2,039,926	83,429	13.8	59,010	11.4	2.4	
うち単独分	800,754	32,749	17.9	37,144	4.4	13.5	
H20	1,994,962	82,665	▲ 0.9	52,308	▲ 11.4	10.5	
うち単独分	1,241,070	51,426	57.0	33,776	▲ 9.1	66.1	
H21	1,442,736	60,556	▲ 26.7	55,958	7.0	▲ 33.7	
うち単独分	869,334	36,488	▲ 29.0	35,126	4.0	▲ 33.0	
H22	2,166,536	92,248	52.3	59,338	6.0	46.3	
うち単独分	882,625	37,581	3.0	34,073	▲ 3.0	6.0	
H23	1,069,435	46,174	▲ 49.9	51,262	▲ 13.6	▲ 36.3	
うち単独分	285,485	12,326	▲ 67.2	25,630	▲ 24.8	▲ 42.4	
過去5年間平均	1,742,719	73,014	▲ 2.3	55,575	▲ 0.1	▲ 2.2	
うち単独分	815,854	34,114	▲ 3.7	33,150	▲ 5.7	2.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

兵庫県多可町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		36.08	33.80	30.77	31.88	35.74
 実質収支額		4.36	3.14	3.71	4.19	1.32
 実質単年度収支		▲ 3.55	▲ 5.70	▲ 2.92	2.54	▲ 2.86

分析欄

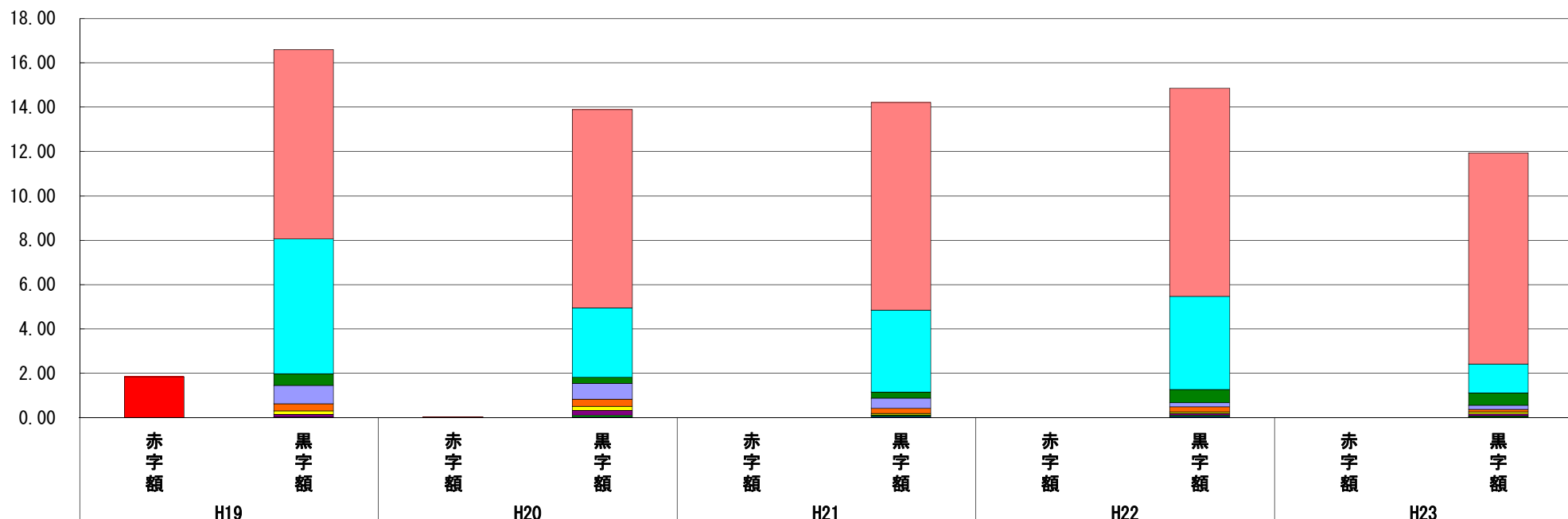
普通交付税額が前年度を上回ったこともあるが、各種経費の削減効果も現れ23年度については財政調整基金の取り崩しは行わなかった。
 今後も、より一層の改革を進め基金を取り崩さない財政運用に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

兵庫県多可町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度					
	H19	H20	H21	H22	H23	
水道事業	8.54	8.96	9.34	9.38	9.52	
一般会計	6.09	3.12	3.70	4.19	1.30	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	0.52	0.26	0.28	0.61	0.55	
介護保険特別会計	0.82	0.71	0.45	0.19	0.19	
宅地造成事業	0.32	0.32	0.24	0.22	0.12	
下水道事業	0.17	0.20	0.06	0.07	0.09	
簡易水道事業	0.10	0.22	0.02	0.10	0.08	
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.06	0.05	0.04	0.04	
その他会計 (赤字)	▲ 1.85	▲ 0.02	-	-	-	
その他会計 (黒字)	0.04	0.04	0.06	0.05	0.04	

分析欄

各会計とも一般会計からの繰入金や積立金の補填により黒字決算となっています。
 地方交付税をはじめとした財政措置が堅実であったことから、このような数値となっておりますが、国の財政状況を考えると現在のような財政措置を長期にわたって期待することは難しく、これを機に財政基盤のさらなる確立を図るため、集中改革プランに基づく行政改革をすすめていかなければならないと考えています。

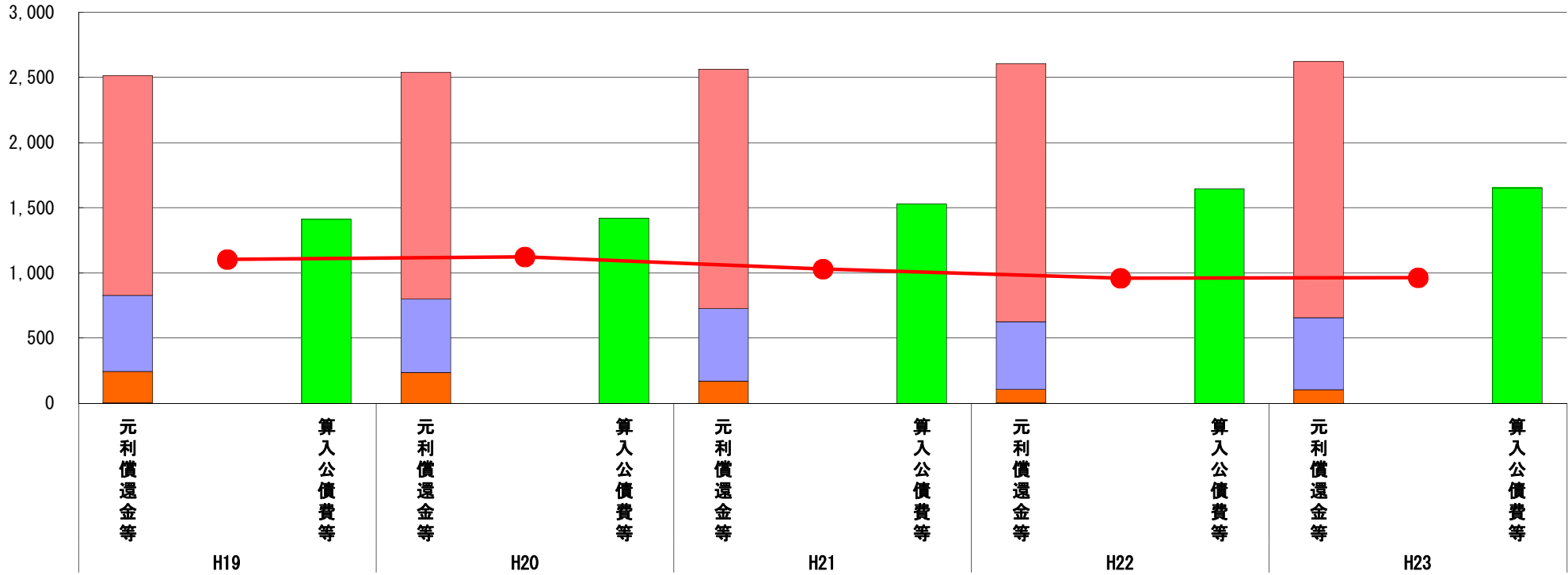
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,687	1,742	1,834	1,978	1,964
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		584	562	555	516	553
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		241	236	171	108	102
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	1	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,410	1,419	1,529	1,643	1,654
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,104	1,122	1,032	961	966

分析欄

過去から交付税算入のある起債を中心に借入れを行っており、今後も新規事業については交付税算入のある合併特例債事業を中心に実施するとともに、借入額を抑制することにより実質公債費比率の抑制に努めます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

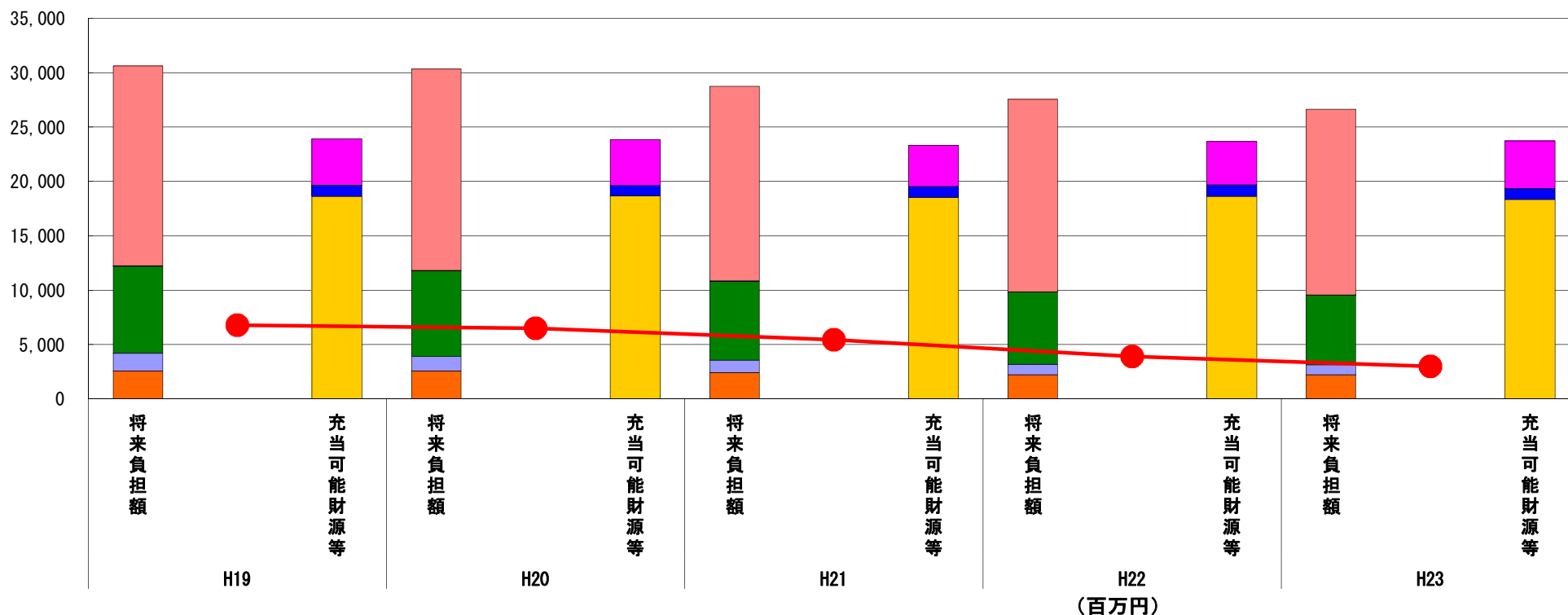
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県多可町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,392	18,545	17,918	17,702	17,092
	債務負担行為に基づく支出予定額		53	40	31	22	14
	公営企業債等繰入見込額		8,010	7,879	7,279	6,676	6,464
	組合等負担等見込額		1,642	1,379	1,145	962	874
	退職手当負担見込額		2,554	2,518	2,393	2,197	2,221
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,293	4,251	3,786	3,989	4,345
	充当可能特定歳入		980	953	1,027	1,065	1,023
	基準財政需要額算入見込額		18,635	18,673	18,535	18,613	18,344
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,744	6,485	5,418	3,892	2,953

分析欄

地方債現在高の約半分は、交付税算入のある起債であり、さらに合併後の起債については、合併特例債を中心とし、他の起債については抑制しているため地方債の現在高は年々減少しています。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。